

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	浄配水場施設等維持修繕整備事業			事業コード	1256
担当課等	所属名	上下水道局 浄水課	担当係名		
	課長名	上下水道局 浄水課	担当者名	細川 敬	電話番号 67-6906

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	安定給水の確保	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 昭和9年度～年度～)
事務事業の概要	安心しておいしく飲める水道水を安定的に供給するため、老朽化してきている浄水場等の施設を計画的に整備するもので、主に施設の維持修繕をするものである。					
根拠法令等	水道法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
水道事業の創設(米内浄水場の建設)が維持修繕整備事業開始のきっかけ。施設等の維持修繕工事は短期的な計画に基づき実施していたが、新しい総合計画策定を機に長期的な事業として位置づけられた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
水道事業経営審議会において、安全でおいしい水の安定供給の確保に努めるようにとの意見がある。また、市議会からは本事業についての反対意見はない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
水道法に規定する施設基準の制定により、一定の基準以上であれば自己の責任においてより良いシステムや資機材を採用することができるようになった。また、地球環境への配慮から資源の有効利用等高効率の水道システムが求められてきている。最近の水道法改正により、施設の運転管理を民間等に委託できるようになった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	浄水場等の施設	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 浄水場等の施設箇所数	単位	箇所
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 老朽化してきている米内・中屋敷・沢田・新庄浄水場等施設の維持修繕工事を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 23年度も引き続き実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 工事件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	常に浄水場等を安全でおいしい水を安定的に供給できるような施設にしておく。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 故障に伴う断水事故件数 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 故障発生回数 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	安全でおいしい水が安定供給される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	有効率(単位:%) 耐震化率(単位:%) 残留塩素(単位:mg/l)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	浄水場等の施設箇所数	箇所	29	29	29	34	35	35	26 年度 35
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	工事件数	件	39	18	25	22	35	22	26 年度 16
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	故障に伴う断水事故件数	件	0	0	0	0	0	0	26 年度 0
成果 指標B	故障発生回数	件	15	22	4	40	4	4	26 年度 4
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	142,815	102,549	141,578	123,869	186,069	139,100	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	142,815	102,549	141,578	123,869	186,069	139,100	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	142,815	102,549	141,578	123,869	186,069	139,100	*****
延べ業務時間数		時間	4,680	2,160	3,000	2,640	4,200	2,640	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	18,720	8,640	12,000	10,560	16,800	10,560	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	161,535	111,189	153,578	134,429	202,869	149,660	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 水道施設が存在する間は必要な事業であり、廃止することは考えられない。施設の状況等から整備時期を適切に判断することが必要である。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 今後老朽施設が増えてくることから、施設整備費用が増大する。このことから予算を確保する方策や限られた予算内での効率的な整備について更に検討する。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度は予算内で効率的に施設の維持・修繕を図るため、ローリングを行いながら優先順位を決めて事業をとり進めた結果、安全でおいしい水道水を安定的に供給することができた。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 浄配水場施設の建物及び設備の老朽化が進んできていることから、日常点検による不具合の早期発見修理及び定期点検による計画的維持修繕や施設整備・更新の対応を図ることにより、大きな故障を未然に防止することができる。このことにより、経費の節減及び安定した給水が図られる。	